

第20回 JDA 秋季ディベート大会 準決勝第一試合

期日：2017年11月12日（日）

会場：立教大学池袋キャンパス9号館9B01教室

論題：日本は難民認定の基準を大幅に緩和すべきである

肯定側：IF（石崎英治・福原開斗）

否定側：弁士の3P（溝口翔太・佐久間弘明・太田春土）

ジャッジ：玉置繁之・瀬能和彦・鈴木雅子

結果：3-0で肯定側勝利

■肯定側第一立論：福原開斗（IF）

始めます。

メリット：難民の救済

はじめに観察。

アムネスティ日本のホームページによれば、紛争や迫害等で国を追われた難民は全世界に2000万人います。このような状況で、周辺国での難民受け入れは限界を迎えています。

アムネスティ日本2016

「難民の8割以上がわずかな途上国に集中し受け入れが限界に達している状況を考えると、日本をはじめとするいわゆる先進国は、第三国定住などあらゆる合法的で安全な手段によって、最も弱い立場に置かれている難民を受け入れ、保護する責任を今以上に果たさなければならない。」¹終わり。

難民の中には、紛争や迫害から逃れ、新たな生活を構築するために周辺国でなく先進国に移動する人がいます。

中東ジャーナリスト、川上16

「どれだけキャンプ生活が充実しても、それは難民の究極的なニーズではないと理解した方が良いでしょう。彼らは「快適な難民生活」を望んでいるわけではありません。[中略]特にシリアはつい数年前まで普通の暮らしがあり、難民のほとんどは普通の市民だった人たちです。社会生活を取り戻したいけれど、故郷では難しそうだから欧州に行こうと考えて海を渡っている。」²終わり。

日本にもそうした難民が、最初にビザが下りたという偶然でやってきています。

NHK ハートネットホームページ

「難民支援協会に支援を求めてくる難民の出身者の過半数は、アフリカと中東出身の人々です。[中略]他の国ではなく、日本にやってきた理由は、逃げる先を探す中で、最初に日本のビザが下りたという偶然によるものがほとんどだと言います。」³終わり。

しかし、現在の日本の厳しい基準が、彼らを難民として認定することを妨げています。以下、内因性。

内因性1点目。日本は他国と比較して難民認定に必要な迫害の条件が厳しいです。以下A、B、2点。

A：迫害の内容

日本は迫害を命と身体的自由に限り、またその範囲も狭く解釈しています。

難民支援協会2017

1 「日本：難民の保護に向けて、日本はさらなる役割を担うべき」『アムネスティ日本HP』2016年9月26日 http://www.amnesty.or.jp/news/2016/0926_6345.html

2 川上泰徳（中東ジャーナリスト）「日本は難民を受け入れ、世界と問題を共有すべきー中東ジャーナリスト川上泰徳さんに聞く（3）」『ピースボートHP』2016年5月18日 <http://peaceboat.org/14328.html>

3 木下真（WEBライター）「難民保護 第4回 日本で暮らす難民の人たち」『NHK福祉ポータル ハートネット』2016年11月11日 <https://www.nhk.or.jp/hearttv-blog/3400/256677.html>

「迫害の範囲も、日本は限定的に解釈する傾向にあります。アメリカ、カナダ、欧州各国などの難民認定機関では、迫害を、命と身体の自由に限らず、重大な人権侵害を含むとしています。[中略]日本では、迫害を命と身体の自由に限定する傾向が強く、さらには身体の自由を奪われている例であっても、迫害として認めないこともあります。例えば、ミャンマー（ビルマ）における迫害から逃れた少数民族ロヒンギャが、連日身体を拘束されて強制労働をさせられたことについて、「その期間も2、3日にとどまり、食事を取ることができない場合ばかりではない」ため、生存は脅かされないと、難民認定されませんでした。」⁴終わり。

B：迫害の対象

また、政府から個別に把握され、狙われていることを条件とする厳しい基準を独自に設けています。

難民支援協会 2017

「「個別把握論」とは、政府から個人的に把握され、狙われていなければ難民ではないという日本独自の解釈であり、認定されるべき人の範囲を極端に狭めています。

*シリア出身・男性の事例

2012年来日。難民申請の結果は不認定。現在、裁判中。罪のない子どもが殺される光景を目の当たりにして、アサド政権に対抗するデモに参加。しかし、国は「デモの最中に攻撃されるといった危険性があることは否定できないにしても、それはそのようなデモに参加した人一般の問題であって、異議申立人に固有の危険性ではない」という理由で不認定とした。つまり、難民とは個別に危険にさらされる人であり、デモに参加するシリア人は皆危険にさらされるため、難民ではないという判定であった。」⁵終わり。

内因性 2 点目

こうした厳しい基準のため、日本の難民認定は他国と比較して数・率ともに低くなっています。

難民支援協会 2017

「2016年、日本での難民申請者は10,901人、認定者は28人。各国の置かれた状況は違うため単純比較はできませんが、世界でも類を見ない極めて少ない認定数であることは事実です。例えば、シリア難民の認定率は、ドイツでは99.8%、アメリカでは94%、オーストラリアでは90%ですが、日本では、2011年から2016年の間で69人が申請したところ、認められた人は7人に留まっています」⁶終わり。

内因性 3 点目

難民認定されない場合、不法滞在となることから迫害の待つ母国に強制送還され、命の危険にさらされます。

難民支援協会、田中 2016

「「難民として認められなかった場合、日本に在留する資格がないため、母国に送り返されてしまいます。(中略)それはつまり迫害の待つ母国に帰るということです。『帰国するということは、つまり死ぬことだ』という難民も少なくありません。『過去には、難民不認定となり送還された方の遺体が母国で見つかったこともあります。』」⁷終わり。

重要性は 2 点。

1 点目、本来全ての人々は、所属する国家によって保護を受けられるべきです。しかし、迫害や紛争により、母国からの保護を受けられない人々がいます。こうした人々の人権を国際社会が補完的に保障していくことが難民保護の目的です。

駿河台大学、本間 2001

「難民保護は、一国が、他国により人権侵害を受けて生命・自由に対する極度の危険状態に置かれるために逃れてきた他国民を、自らには人権侵害の責任がないにもかかわらず当該外国人の人権を保護することを目的とするという意味を有する。それは、人権侵害国自ら人権侵害からの回復の責任を負

4 「日本の難民認定はなぜ少ないか？－制度面の課題から」『難民支援協会 HP』2017年6月9日

<https://www.refugee.or.jp/jar/report/2017/06/09-0001.shtml>

5 同上

6 同上

7 田中志穂（難民支援協会広報部コーディネーター）「「難民」と「移民」、何が違う？ 「簡単なように見えて色々な解釈」『withnews』2016年1月30日

<https://withnews.jp/article/f0160130001qqf2160123000qqf0G0010301qq000012963A>

わせることを原則としている国際人権法体型に対して、人権保障の側面で補完する関係にある。」⁸終わり。

しかし観察でも述べたように、途上国の受け入れ能力は限界を迎えています。難民問題を世界全体の問題として捉え、先進国を含めた国際社会が足並みをそろえて対応することが必要です。

東洋英和女学院大学、滝澤 2016

「シリア難民危機は、今後も続くと思われる難民危機の一つにすぎない。国際社会は、移動を強いられた人々の「人間の安全保障」を「国家の安全保障」と両立させつつ確保する道を探さなければならない。人権・人道法に基づいた秩序ある難民の受入れと、ホスト国の市民との「共生」を目指す「難民保護という国際公共財」の供給の核心問題は、ただ乗りを防止し、責任と負担のより公平な共有にある。」⁹終わり。

公平に責任と負担を負うことが求められる中、過度に厳しい基準を設けることは、結果的に他国に難民保護のコストを押し付けることにしかありません。日本は先進国の一員として、世界的な水準に合わせた受け入れ制度を構築すべきです。

2点目、難民の生活は大変に苦しいです。母国や避難先では教育や雇用の機会もなく、常に迫害の危険もあります。

笹川平和財団 2011 より元難民の声を引用。

「宗教的、政治的な理由や差別により人権が否定されている。チャンスや自由、選択肢もない。自国に帰れば迫害される。誰も好き好んで難民になったわけではない。〔中略〕難民キャンプでの生活は非常に不衛生で不健康だった。将来が見えず、自分のアイデンティティも否定され、教育も雇用の機会もなく、自信も喪失していた。」¹⁰終わり。

そして難民は、各国の受け入れ状況を事前に把握する余裕はありません。迫害や紛争から命からがら脱出してきた人たちの生活を保護するためにも認定基準の緩和が必要です。

難民支援協会、石川 15

「何とか逃げなければ、という状況が発生し、本人や友人が各国の大使館にビザを申請して、日本が一番早く下りたから来たという人が多いのです。日本を選んで来たというよりいろいろな偶然が重なって来たため、日本は難民認定が非常に厳しいという予備知識を持つ人はほとんどいません。」¹¹終わり。

ここでプラン。

1点目：難民認定に関して以下 AB の基準を緩和する

A：迫害の内容について、アメリカ、ドイツなど欧米諸国と同様に重大な人権侵害を含むものとする

B：当局や政府から個別に把握されていなくとも、また内戦のような国家以外による迫害であつても難民と認める

2点目：独立した難民審査機関を法務省とは別に創設する

3点目：在日外国人と同様、懲役もしくは禁固1年以上の犯罪をした難民は強制送還の対象とする

4：そのほか必要な措置をとる

解決性

8 本間浩（駿河台大学教授）『難民と人権 新世紀の視座』難民問題研究フォーラム編、現代人文社、2001年 p.21

9 滝澤三郎（認定NPO法人国連UNHCR協会理事長）「世界の難民の現状と我が国の難民問題」『法律のひろば』2016年6月、26ページ

10 セイン・ナントウ・クヌー（AMES コミュニティ・リエゾン・オフィサー（ミャンマー出身のカレン民族出身、元難民））「カレン民族出身の難民としての経験から」『第三国定住：日本の難民受け入れを考える—オーストラリアの知見を参考に—シンポジウム報告書』笹川平和財団 2011年11月4日 https://www.spf.org/publication/upload/20111104_SPF%E9%9B%A3%E6%B0%91%E8%B1%AA%E5%B7%9E%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%83%9D%E3%82%B8%E3%82%A6%E3%83%A0%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf

11 石川えり（難民支援協会事務局長）「キーパーソンインタビュー「日本の難民審査は厳しすぎる」難民支援協会の石川えりさん」『毎日新聞』2015年3月2日 <https://mainichi.jp/articles/20150302/mog/00m/040/005000c>

1 点目、国際的な基準で難民認定をすれば、認定率は 10%程度になります。

弁護士、渡邊 15

「いま、シリアから逃れてきた人たちやロヒンギャ民族は、ほとんどが難民として認定されてもおかしくない人たちです。〔中略〕もし、国際的な基準で難民認定をすれば、日本においても、少なくとも申請者のうち 10%前後の人たちが、難民として認定されてもおかしくないと、私は考えています。」¹² 終わり。

内因性 3 で、難民申請者数は年間 1 万人と述べました。プラン後は 1 万人の 10%、千人規模の難民が認定されると考えられます。

2 点目、難民認定により、定住に向けた支援プログラムを受けられ、強制送還の可能性もなくなります。

国連広報センター所長、根本 17

「日本で「条約難民」として認定されると、国民年金、児童扶養手当、福祉手当などの受給資格を得られます。〔中略〕日本語教育・生活ガイダンス・職業訓練と紹介などのサービスも受けられます。本国のパスポートに頼らずに「難民旅行証明書」で海外を渡航することができるようになり、さらに「迫害のおそれのある本国に強制送還されない」という保障も得られます。」¹³ 終わり。

3 点目、認定難民は日本での生活に満足しており、支援プログラムも有効に機能します。80 年代に受け入れを行ったインドシナ難民の例。

アジア福祉教育財団 2012

「平成 5 年の調査では、日本での暮らしへの適応状況に関する質問で、「普通に」及び「良く」適応しているとの回答が合計 88%となっており、「概して我が国への定住に満足感が高いことが判明」、〔中略〕就職を希望したインドシナ難民のほぼ全員が、各センターを退所するときには就職していた。」¹⁴ 終わり。

■否定側質疑（溝口→福原）

溝口：はじめます。よろしくをお願いします。

福原：お願いします。

溝口：まず、観察の最初で述べておられましたけれども、世界全体では、2,000 万人の難民がいらっしやるんでしたっけ。

福原：はい。

溝口：かなり莫大な数ですよ。で、それに対して、肯定側としては、救える人数っていうのは、解決性 1 で…まあ、肯定側の見積もりとしては、1,000 人、というふうにおっしゃってました。

福原：まあそうですね。現状の認定者…申請者…

溝口：2,000 万難民がいる中で、1,000 人を救う、っていうと、到底難民問題の解決には及ばないとは思いますが、肯定側の方は、それでもやるべきだ…それでも重要なんだ、っていうふうにお考えなんでしょうか。

福原：それは、観察だったり、重要性の 2 点目とかでも言っているように、そういうふうにはですね…2,000 万人いるんですけども、難民の中にはいろんなニーズの人がいる、と。キャンプにいた人だったり、周辺国じゃなくて、先進国に行きたいひととか、いろんな人がいるっていうのを観察で述べていて、特に日本に来た難民っていうのが、今保護されなくてかわいそうだ、っていう話を内因性でしている。だから、そういう人々を救うことに、一定の意味はある、というふうに、私は思っています。

溝口：いや、そうなんですけど…ニーズがあるのは分かったんですけども、数としては、全然足りないわけですよ。

福原：えーと、それは全体の数…

溝口：全体です。2,000 万人に対して、1,000 人っていうのは、相当少ない数だと思うんですけども、それでも、国としてやるべきだ、っていうのは、どうしてなんでしょうか。

12 渡邊彰悟（弁護士）「海外から逃れてくる「難民」——「日本は認定のハードルが高すぎる」と弁護士が批判」『弁護士ドットコム NEWS』2015 年 8 月 17 日 https://www.bengo4.com/kokusai/n_3568/

13 根本かおる（国連広報センター所長）『難民鎖国ニッポンのゆくえ 日本で生きる難民と支える人々の姿を追って』ポプラ新書、2017 年（Kindle 版 No.400 / 2470）※第 1 章中

14 （公財）アジア福祉教育財団難民事業本部「インドシナ難民受入れに関する考察」『内閣官房 難民対策連絡調整会議 第三国定住に関する有識者会議 第 4 回 配布資料』平成 24（2012）年 9 月 19 日 <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nanmin/yusikishakaigi/dai4/siryous3.pdf>

福原：それはまさに重要性の1点目で言っていると思っていて、まさに、今の日本っていうのは全然そういうふうな受け入れをしていない、と。だから、そういうふうにも…1,000人だったとしても、コストをちゃんと分担していかないといけない、国際社会で。という中で、一定の負担を負うことに意味はあると思っています。

溝口：なるほど、では、重要性1点目にお聞きしたいんですけども、重要性1点目の一枚目では、難民を保護しなければならない、と。あるいは、二枚目では、負担を負わなければならない、ということをおっしゃっていたと思うんですけど、この、保護だとか、負担っていうのは、難民の受け入れっていう言葉を意味しているのでしょうか。例えば、資金援助で現地に支援するだとか、現地の和平交渉をするだとか、やれること、手段とかはいろいろあると思うんですけど、なぜ、この言葉が、受け入れ、という言葉に指しているとお考えなんですか。

福原：うーん…私たちは別に…受け入れだけを指しているわけではない、というふうに思います。重要性の1点目で言っていることは、はい。でも…

溝口：でも？

福原：いや、そうだと思います。全然。

溝口：じゃあ、この言葉自体が、受け入れを必然的に指しているわけではない、と。

福原：まあ、そういう…別に資金援助とかの…そういうのも、負担として認識されるべきだとは思いますが。

溝口：でも、あなた方がさっきおっしゃっていたのは、いろんなニーズがあるから、満額解決には当たらないかもしれないけど、できることをやっていこう、という感じなんですかね。

福原：そうです。ちゃんと日本に来た人を救うことには、意味はあるでしょう、と。

溝口：なるほど、なるべく難民を救っていくように、という感じなんですかね。

福原：まあ、そうです。

溝口：わかりました。じゃ、次に解決性1点目にお聞きしたいんですけども、10パーセントぐらいが認定されるだろう、と。この、10パーセントって、どういう算出根拠に基づいているんですか。

福原：まあ、ちょっと…これは多分まず、弁護士さんの…難民とかを見ている弁護士さんの肌感覚…

溝口：そうですよね、弁護士さんなんですよ。で、弁護士に分かるもんなんですかね。

福原：でも、要するに…

溝口：少なくとも、これは難民なんだ、みたいな感じなんですかね。

福原：多分その、不認定になったときに…例えば、内因性1の二枚目のエビデンスとかも、裁判とかやっている例もあるので、そういうふうなことを弁護士さんサイドで求められて…そういう、いろいろ見た中で、多分、10パーセントぐらいは、ちゃんと難民の人がいるんだろうなあ、という…

溝口：ですけど、それを弁護士が判断できるものなんですか。確実に10パーセントも、完全に…

福原：いやでも、わからない…確実に、とは言えないとは思いますが…

溝口：じゃなかったら、まあ、弁護士の立場でも、少なくとも、分かる部分としては10パーセントいるだろう、と。

福原：ああ、そうそう、そういう感じですか。もっと多いかもしれないし、少ないかもしれない、というのは、全然否定しません。

溝口：もっと多い可能性については、否定されていない、ということですね。なるほど、わかりました。終わります。

■否定側第一立論：太田春土（弁士の3P）

否定側は、「難民問題」という領域を扱うこのディベートにおいて、通常とは異なる判断枠組みで判定を行うべきだと考えています。

論点1：論題の背景

A：世界のリソース不足

国連によれば、現在世界には2000万人以上の難民がいます¹⁵。難民の規模が大きくなってしまった結果、世界全体で支援の費用が不足しています。シリアだけで数十億ドルです。

専修大、久保山 2017年

「UNHCRと国連世界食糧計画は、2015年に周辺国のシリア難民の生活を支えるのに最低限必要な額を45億ドルと算出したが、実際に集められたのは半分にも満たない20億ドルだった。」¹⁶終わり。

15 (英文資料) “UNHCR Figures at a Glance” UNHCR HP, 2017, <http://www.unhcr.org/figures-at-a-glance.html>

16 久保山亮(専修大学兼任講師)「第7章 ヨーロッパの難民受け入れと保護に関する現在の課題「難民危機」という神話を超えて」『難民問題と人権理念の危機』駒井洋監修 人見泰弘編著、明石書店、2017年、p.172

一国では解決できない問題となっているのです。

B：日本のリソース不足

日本の財政は深刻な危機を迎えており、国際支援に使える額にはおのずと限界が生まれています。特に、難民支援のような貧困削減の支援はその投資が回収できないため、支出が難しいです。

毎日新聞 2009 年

「援助関係予算は歳出・歳入一体改革の中、減少が続いている。〔中略〕一般会計ベースでの削減が続き、じり貧状態に陥りつつある。政府は円借款を拡大することで事業量を確保し、国際公約を果たすとの方針で臨んでいるが、それにも限界がある。貧困削減などは無償が大半なのだ。〔中略〕予算制約は厳しい。」¹⁷ 終わり。

これを前提に、論点 2：判断枠組みの提示

肯定側は、難民を「国内に受け入れる」という方法で救済しようと考えています。しかし、難民支援の方法には、周辺国の難民キャンプなどへの「資金援助」という方法もあります。そして、論点 1 で述べたように、この難民問題はほかの論題と異なり、数千万人の難民を一国だけの支援では救いきれないという特殊性がありますから、他の論題より援助手段の費用対効果がシビアに検証されるべきだと考えています。

具体的には、国内への受け入れ以外の選択肢も、受け入れと競合する選択肢として比較検討すべきです。

アメリカの移民研究センター所長、カマロータ 2015 年より和訳

「しかし予算には限りがある。慢性的に中東を含む全世界の膨大な数の難民を救う必要があるため、国連の資金は不足している。そして政府の資源には常に競合する必要がある。悲惨な状況にいる人々に同情を強く感じたとしても、実際に助けようとすればおのずと限界がある。ポリシーメーカーが難民を支援するためにアメリカの資源を最大限に活用しようと思うなら、難民の受け入れ以外の方法も検討すべきである。〔中略〕米国が難民を救いたいなら、限られた資源で何ができるかを慎重に評価しなければならない。〔中略〕昨今の人道危機への対処について議論するなら、この視点は欠かすことができない。」¹⁸ 終わり。

このためこのディベートでは、「限られた予算の枠内で、どのような手段で難民保護に貢献するのが国として望ましいか」という観点で、以下 2 つの選択肢を比べるべきです。

方針 α (アルファ)：肯定側の立場。すなわち、難民の受け入れと、既存の資金援助の両立。

方針 β (ベータ)：難民支援に充てられた予算の全額を現地への資金援助に充当する。この際、プランはもちろん、現状の難民受け入れも今後は全て打ち切る。

この方針ベータが我々の立場です。この試合において最も望ましい立場が論題を肯定していれば肯定側、していなければ否定側に投票してください。

論点 3 判断基準

それでは、どの政策に予算をつけるべきかを定める基準は何か。それは、救える人命の「数」であるべきです。人道支援においては、それが最優先の価値だからです。

外務省、岸守 2001 年

「例えば緒方高等弁務官は難民の人命救助を最優先すると常々述べているが、右は人権擁護という規範も人命を救うためには脇へやられる余地があることを暗黙に示している。実際、アフガニスタン内

17 「社説：ODAの今後 予算の増額が必要だ」『毎日新聞』東京朝刊 2009 年 8 月 10 日、5 頁

18 Steven A. Camarota (Director of Research, Center for Immigration Studies), "The High Cost of Resettling Middle Eastern Refugees -- Given limited funds, relocation to the U.S. may not be the most effective way to help" *Center for Immigration Studies*, November 4, 2015, <https://cis.org/Report/High-Cost-Resettling-Middle-Eastern-Refugees> [原文] "But funds are limited and UNHCR is chronically short of money to help the millions of refugees in the world, including those in the Middle East. There are always competing demands on government resources. And while the public may feel a strong sense of sympathy for those in dire circumstances, their willingness to help has limits. If policymakers want to make optimal use of American resources to help those fleeing war, they should consider alternatives to resettling refugees in this country."

の国内避難民や帰還民を援助するためにタリバーンによる女性の人権軽視をある程度黙認せざるを得ない時期もあった。」¹⁹終わり。

論点4：方針βの優位性

方針βを取った世界で起きることを説明します。

4のA：難民流入の停止

難民受け入れをやめれば、日本に難民はやって来なくなります。認定基準の厳しさは、難民の移動の動機に影響するためです。

成蹊大教授、墓田 2017

「認定条件の厳しさを指摘する意見もある。[中略]しかし、それゆえに「難民に厳しい国」を世界に示せるならば、日本で難民申請をする動機を抑制することにもつながる。」²⁰終わり。

4のB：資金援助のできる事

βでは、受け入れに用いていた費用を全て現地への資金援助に回すことで、食糧や住居などの最低限のサービスを難民に提供することができます。

資金援助の対象となるプログラムの例を挙げます。資料中「スリー アール ピー」とは「シリア周辺地域・難民・回復計画」のことです。

国連開発計画 2015 年

「3RP のパートナーは、近いうちに追加的な資金の拠出がなければ、最大で 13 万の脆弱世帯が、基本的なニーズを満たすための現金支援を得られなくなり、社会的に弱い立場に置かれた人々に対する毎月の食糧引換券の配給も全面的にストップすることになりかねないと警告しています。この地域に暮らす数百万人向けの上下水道サービスも危機に陥っています。燃料も、住み家も、断熱手段も、毛布も、そして暖かい衣服も持たずに今年の冬を越えねばならない人々は、170 万人を数える恐れもあります。昨年は、数十年ぶりに中東地域を襲った大寒波で、子どもを含む多くの人々が命を失いました。」²¹終わり。

命の危機に瀕する難民のために、資金が必要です。

4のC：効率性

方針ベータはアルファと比べ効率が良いことを説明します。

1 人の難民を国内へ受け入れる時にかかる社会保障などの費用を現地への資金援助に回すことで、現地で 12 人分の難民を救うことができます。アメリカでの試算です。

移民研究センター所長、カマロータ 2015 より和訳

「全てのコストは考慮に入れずとも、中東からアメリカへ来た難民へは、最初の 5 年間で 6 万 4370 ドルの税金がかかる計算だ。これは、国連の試算による、隣接する中東の国で難民に提供するサービスの 12 倍の価格である。移住コストには、中東の難民の 91 パーセントが受け取るフードスタンプ、68 パーセントが受け取る資金補助などの莫大な福祉利用などがある。[中略]このようなアメリカへの受け入れのコストを払うくらいなら、中東の周辺国の難民にそれを回した方が、難民を助けるためには効率が良さそうだ。」²²終わり。

19 岸守一（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部）「転換期の国連難民高等弁務官-人道行動の成長と限界」『外務省調査月報』2000 年度／No.4（平成 13（2001）年 3 月 31 日）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/geppo/pdfs/00_4_1.pdf

20 墓田桂（成蹊大学教授）「理想だけでは語れない難民問題 日本はなぜ慎重であるべきなのか」『Voice』2017 年 4 月号、p.143

21 国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所「国連機関とパートナー、シリア難民と受入国にとって不可欠な支援が資金不足でストップしている現状を指摘」2015 年 6 月 25 日

<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2015/06/25/syria.html>

22 前掲 Camarota, 2015

[原文] “Although we do not consider all costs, our best estimate is that in their first five years in the United States each refugee from the Middle East costs taxpayers \$64,370 — 12 times what the UN estimates it costs to care for one refugee in neighboring Middle Eastern countries. The cost of resettlement includes heavy welfare use

そして、外務省の2012年の資料によれば、受け入れ難民1人にかけている社会保障などの費用は、アメリカでは約110万円、日本では約450万円です²³。つまり日本においては現地に回せる額はより大きくなりますから、数十倍の効果があると考えられます。より多くの人を救えますから、否定側に投票すべきです。

では、ケースアタックします。

内因性3で、母国へ強制送還が問題だ、と言っていました。1点目、先ほど述べた通り、方針ベータを取れば、そもそも日本に難民は来ないわけですから、この問題は生じません。他国やキャンプへ逃れるでしょう。

2点目、方針ベータのもとで、仮に日本に来てしまった難民については、方針ベータの枠内で対処が可能なので、方針ベータに以下の政策を追加します。

「受け入れを打ち切った後で日本に来た難民は、日本が資金援助をしている対象の難民キャンプに送還する。」以上です。

受け入れを打ち切った後で、この政策は社会保障などの財政負担がないため、方針βによって彼らの問題は解決できます。

では次、インパクト1を見てください。ここでは日本は国際責任として、難民問題に対処すべきことを述べられていましたが、そもそも対処方法は一律ではなくて、国ごとの地理的、文化的状況に応じて、できることを選択すべきです。

横浜国立大、小林2017年

「国ごとの「役割分担」の一層の明確化が予想できる。〔中略〕問題の発生地域に近く、文化的な均質性が高く、受け入れのコストが比較的低く、難民自身が望む国、すなわち「地の利がある国が、できることをする」というのがグローバルな難民移動の時代における支援のあり方として効率がよさそうである。〔中略〕グローバルな移動の障壁が低い技術や資金といった援助資源は、地理的な近接性とは無関係に供給可能なため、従来のODAを担ってきた開発援助ドナーによって投入されるであろう。」²⁴終わり。

ということで、否定側の立場は、援助をしよう、ということです。終わります。

■肯定側質疑：（福原→太田）

福原：始めます。

太田：お願いします。

福原：まず、否定側の議論から、ちょっと、いろいろ、前提条件で、コンセンサスを取っていききたいな、というところを思うんですけども、まず1点目、要するに、あなた方が1点目、Aで言っているように、世界規模で見て、リソースが足りないという現状があるわけですね。

太田：はい。

福原：OKです。で、要するに、多分あなた方のスタンスっていうのは、日本は、受け入れよりも資金拠出をして、それで、世界全体でみたリソースっていうのを増やすこと…資金を増やすことっていうのが大事だ、って話でしたよね。

太田：世界全体で資金を増やす…

福原：世界全体で、っていうか、要するに、そのほうが日本にとって効率がいいから、全体的な資金を増やすことが…

by Middle Eastern refugees; 91 percent receive food stamps and 68 percent receive cash assistance. Costs also include processing refugees, assistance given to new refugees, and aid to refugee-receiving communities. Given the high costs of resettling refugees in the United States, providing for them in neighboring countries in the Middle East may be a more cost-effective way to help them.”

23 「諸外国における第三国定住による難民の受入れの概要」『内閣官房 難民対策連絡調整会議 第三国定住に関する有識者会議 第2回資料』平成24（2012）年6月19日

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nanmin/yusikishakaigi/dai2/siryou3.pdf>

24 小林蒼明（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院国際社会科学部門准教授）「第5章 ODAは難民を救えるか1ー グローバルな人口移動時代における国際貢献の構図ー 特集 開発と援助の未来学/編集責任 佐藤仁第2部 援助を超えて」『東洋文化』97号、東京大学東洋文化研究所、2017年3月、pp.99-116
https://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=27410&file_id=19&file_no=1

太田：使える額が決まっているので、その額をどういった手段に全振りするか、っていうのが大事か、っていう話を私たちはしています。

福原：なるほど、だから、そういうふうに、資金援助に全振りして、中東とかでのプログラムっていうのに充てる資金を増やしたほうが良い、っていう話ですよ。

太田：まあそうです、そうです。

福原：なるほど、OKです、はい。じゃあ、その後、そうですね…一応聞きたいんですけども、2点目の、判断の枠組み、っていうところで使われていた、アメリカの資料ですか、これは要するに、受け入れっていうのは、どこでも、その…これは例えばアメリカの例ですけど…日本においても、アメリカにおいても、受け入れと、援助の予算っていうのは競合するから、だめだよ…競合しちゃう、っていう話ですかね。

太田：つまり、大事なポイントとして、難民の数が…膨大な数があるわけですよ。全ての難民を救うことができないから、自ずと予算に限界が来るから、そういう限られた予算の中でどうするかっていうことを考えなければならない、ということです。

福原：それはわかりました。その…どこの国においても競合するから…やっぱり特に日本はコストが高いから、資金援助に回した方が良い、という話…

太田：まあそうです。特に日本は高いですね。

福原：なるほど、OK、わかりました。じゃあ、アルファとベータ、って言われていたと思うんですけど、ベータの方の政策っていうのをもう一回言ってもらってもいいですか。

太田：ベータですね…「難民支援にあてられる予算の全額を現地への資金援助に充当する。この際プランはもちろん現状の受け入れも、今後はすべて打ち切る」です。

福原：今後は打ち切る…だから、要するに、これって、いくらぐらい、っていうのを、具体的に、回す、というふうに考えているんですか。

太田：それは、年ごとに違うと…

福原：年ごとに違う…ちょっと待って…聞きたいんですけど、例えば現状だったら、1万人ぐらいいて、10パーセント認定されるのであれば、そこから予算の計算はできます、と。それは分かります、と。例えば、来年何人来て、再来年何人来て、みたいなのも、どうやって予想するんですか。

太田：つまり、僕たちが言っていることっていうのは、いろいろ、予算の中で無駄な部分があると思うので、それを最大限削った上で、難民支援という形であてられる額を、全部支援に回そう、ということ。それを…

福原：いや、わかりました。そういうふうな枠組み…

太田：受け入れをしちゃうと、その分が削られるから問題だ、ということを言っています。

福原：OKです。要するに、枠組みっていうのは分かったんですけど、具体的に資金援助に回すお金って、算出可能なんですか。

太田：だから、それは年ごとの予算とかで…

福原：いや、年ごとって…聞きたいんですけど、だって来年…あなた方のプランだったら、ベータを取った段階で、もう難民を受け入れないわけじゃないですか。それでどうやって算出するんですか。その年以降のやつを。

太田：だから、算出はできないと思いますよ。だから、その…

福原：できないですね。

太田：だから、その年で使える額を全額振るんですけど、もしプランを導入したら、それが…

福原：え、じゃあ、わかんないんですけど、カウンタープランで、単独採択したときの差分って算出できないのに、どこに優位性があるっていうんですか。

太田：それは…だからそれは、プランを取った時に来るで…

福原：来るであろう難民に対するコストって、どうやって算出するんですか、現実的に、って話なんですけど。

太田：だからそれは、その年によって違うんじゃないですか。来る人数は。

福原：その年によって…まあ、算出できない、ということですよ、要するに。OKです。

■肯定側第二立論：石崎英治（IF）

はい、ケースの再反駁から行っていきます。カウンタープランでキャプチャーできるっていうのは、内因性3点目の反駁にありました。しかしこれっていうのは、他国に送ることができるのか、カウンタープランの実効性が不明です。現状でも他国に送る手段はあるものの、相手国が受け入れを認めなければ送還できません。

入国管理局HPによると、
「被退去強制者を送還する先は、その者の国籍又は市民権の属する国が原則ですが、国籍国等に送還することができないときは、本人の希望により、日本入国直前に居住していた国や生まれた国、その他の国などに送還されることになるものの、相手国が受入れを認めなければ、送還することはできない」²⁵とあります。

25 「退去強制令書の執行・送還・自費出国」『入国管理局HP』
<http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/taikyo/reisyo.html>

つまり、現状活用されていないにも関わらず、なんでカウンタープランを導入すると実行可能になるのか、っていう、その…実行可能性っていうのを、否定側は証明する必要があります。なんで送還できるのか…要するに、相手が受け入れない可能性がある、っていうことです。

次、重要性1点目のところで、小林さんのエビデンスを使って、地の利があるんだ、っていう話があったんですが、これは、重要性の2点目を伸ばしてください。少なくとも、日本に今来てしまっていて、日本で絶望して、強制送還の可能性が高い、っていうふうに思っている難民、この人は間違いなく救えるわけですから、やはりプランを導入する必要性はあると思います。だから、この、地の利では返らない。

では、次、デメリットに行きましょう。

まず、デメリットのアルファとベータのところの、ここの違いです。ここは質疑でも確認したんですけど、現状見積もれる金額っていう、その妥当性で判断をするべきです。なんでかっていうと、今後どういうふうが増えていくかわからない、何年後に何人になるのかわからないのに、予算っていうのは確保できないわけですから、少なくとも金額としては、現状の…1,000人の、認定が、プラン後なされるであろう、で、さらに、それっていうのが…否定側は450万とかって言っているんですかね…なので、45億ぐらい、要するに、これが、否定側のカウンタープランの差分の金額だ、っていうふうに取りべきです。であるならば、これっていうのは現実的に競合しない金額です。なぜかって言うと、日本政府は難民問題が深刻化している近年、年間10億ドル、1,000億円程度の資金供出を機動的に行っています。必要に応じて、難民支援金額の総額を増やすというのに、現実問題として予算的制約はありません。

外務省ホームページ 2017

「シリア・イラク及びその周辺国の難民・避難民に対しては、9月の国連総会で開催された国連安保理ハイレベル会合において、日本は2016年中に約11億3,000万米ドルの支援を表明した。また、難民及び移民に関する国連サミット、オバマ米国大統領主催難民サミットでは、日本は、2016年から3年間で総額28億米ドル規模の世界の難民等への人道支援、自立支援及び受入国・コミュニティ支援と、世界銀行のグローバル危機対応プラットフォームへの総額1億米ドル規模の資金協力の実施を表明した。」²⁶ 終わり。

ということで、要するに、年間1,000億円ぐらいを、少なくとも3年間出す、っていうふうに言っている。だから、少なくとも、日本がリソース不足っていう、この、観察の2枚目っていうのは全然当たってなくて、現実にはお金が出せている、っていう話です。

で、じゃあ仮にそれでも、っていうんであれば、難民受け入れっていうのは、通常の資金援助と別枠と考えることができるので、やっぱり競合性がありません。難民受け入れっていうのは、初期こそ支出があるものの、数年経てば難民のためのサービス提供や彼ら自身の消費活動により支出以上の経済効果をもたらすためです。

ガーディアン 2016、和訳

「入国者が受け入れ先の地域社会にもたらす影響の最初の徹底的な調査の1つによると、昨年ヨーロッパに到着した難民は、5年以内に彼らに対して支出した金額のほぼ2倍の金額効果を生むことが出来る。欧州委員会の元大統領経済顧問であるフィリップ・レグレイン氏は、難民はより多くの仕事を創出し、サービスと製品の需要を増やし、雇用格差を埋めると、述べている。」²⁷ 終わり。

26 外務省「第3章 国益と世界全体の利益を増進する外交」『外交青書 2017』平成29（2017）年9月26日 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/pdf/pdfs/3_2.pdf

27 “Refugees will repay EU spending almost twice over in five years – report” *The guardian* May 18, 2016, <https://www.theguardian.com/world/2016/may/18/refugees-will-repay-eu-spending-almost-twice-over-in-five-years-report>

[原文] “Refugees who arrived in Europe last year could repay spending on them almost twice over within just five years, according to one of the first in-depth investigations into the impact incomers have on host communities. Refugees will create more jobs, increase demand for services and products, and fill gaps in European workforces – while their wages will help fund dwindling pensions pots and public finances, says Philippe Legrain, a former economic adviser to the president of the European commission. Simultaneously refugees are unlikely to decrease wages or raise unemployment for native workers, Legrain says, citing past studies by labour economists. Most significantly, Legrain calculates that while the absorption of so many refugees will increase public debt by almost €69bn (£54bn) between 2015 and 2020, during the same period refugees will help GDP grow by €126.6bn – a ratio of almost two to one. “Investing one euro in welcoming refugees can yield nearly two euros in economic benefits

ということで、難民受け入れってというのは、長期的にはリターンを産む投資なので、単純な資金流出である資金援助とは、そもそも競合しません。

で、4点目。仮にですよ、仮に、この、資金援助というところの、予算的制約がある、ということを前提にしましょう。で、そうすると、まずここで前提として確認して欲しいのは、彼らは、世界的に予算が足りない、というふうに言っている。で、アメリカも予算が足りない、ということを述べている。で、その前提に立つと、仮に予算的制約があるっていう否定側の主張が認められた場合に、肯定側と否定側の差分ってというのは、日本が難民受け入れを厳しくする、つまり受け入れない分、コストが浮き、その分資金援助に回せるというものです。で、4点目、しかしこの主張ってというのは成立しないんです。なんでかっていうと、彼らは日本だけを考えているんですけども、世界を見た場合には、難民に届く資金の金額は変わらないから。だから、カウンタープランには解決性がないです。我々の観察を見てください。これは何を言っているかっていうと、日本に来る難民ってというのは、ここで分析したようにですね、新しい生活を求めて、もしくは迫害から逃れて、先進国に移る難民の中で偶然日本に来ているわけです。つまり彼らってというのは、仮に日本が受け入れを抑制しても他の先進国に行くわけです。なので、これってというのは…しかもこれってというのは統計的にも明らかです。

国際人道問題独立委員会 1990

「入手しうる統計から分析すると、ある国が、そのような制限的手段を最初に導入した直後には、庇護希望者の入国数が激減するだろう。しかしながら、厳しい規制にも関わらず、しばらくたつと入国者が再び増加に転ずる。しかも、ある国で入国数が減少しても、それが他の国々での増加によって相殺されてしまうのだ。抑止措置は、ただ庇護希望者の流れを変えただけで、先進諸国に庇護を求めた難民の地位を申請したりする人々の総数を減らすことにはならなかったのだ。」²⁸ 終わり。

つまり、日本で受け入れを減らして資金援助に回しても、難民が他の先進国に行つて、難民認定される結果、他国の受け入れコストが増えるだけ。

で、5点目。だとするならば、難民受け入れと資金援助に予算的制約がある、っていう否定側の前提を認めるならば、新たに難民を受け入れた先進国はその分だけ資金援助を減らすはずなんです。つまり、難民受け入れコストを支払う先進国が、日本から他国に移っただけで、世界的に見れば難民に届く資金援助の総額は変わりません。だから、救える難民は増えない。だから、否定側の立場には解決性がない、というふうにするべきです。

で、6点目として、もし日本で…もし他国で予算的制約がない、っていうふうには主張するんだつたら、なぜ日本だけが予算的制約を持っているのか、っていうのを論証するべきです。で、日本でも予算的制約がないのであれば、先ほどの安倍首相の話で言ったように、要するに、追加的にお金を出しているわけですから、やはり物理的に競合性がない、というふうになると思います。

では次、最後の…否定側が最後に読まれていた…日本は…450万円だ、みたいな話があると思います。ここに反駁していきます。何か、他国より高い、みたいな話をしているんですけど、そもそもこの資料の算出根拠ってというのは年間予算を受け入れ人数で割っただけです。

内閣官房ホームページ 2012

「日本では、政府予算は約1億3,500万円(注)であり、年間約30人を受け入れる場合、難民1人当たり予算額は約450万円となる。」²⁹ 終わり。

within five years,” concludes Refugees Work: A Humanitarian Investment That Yields Economic Dividends, a report released on Wednesday by the Tent Foundation, a non-government organisation that aims to help displaced people, and Open Political Economy Network, a new thinktank. A fellow at the London School of Economics, Legrain says he hopes the report will dispel the myth that refugees will cause economic problems for western society. “The main misconception is that refugees are a burden – and that’s a misconception shared even by people who are in favour of letting them in, who think they’re costly but it’s still the right thing to do,” said Legrain in an interview. “But that’s incorrect. While of course the primary motivation to let in refugees is that they’re fleeing death, once they arrive they can contribute to the economy.” While their absorption puts a short-term strain on public finances, Legrain says, it also increases short-term economic demand, which acts as a welcome fiscal stimulus in countries where demand would otherwise be low. In the longer term, refugees will increasingly contribute to tax revenues – and also create jobs.”

28 『難民化の力学—一人は、なぜ追い立てられるのか』国際人道問題独立委員会 (ICHI) 報告書 緒方貞子 [監修] 創価学会青年平和会議 [訳]、第三文明社、1990年、p.88

29 「諸外国における第三国定住による難民の受入れの概要」『内閣官房 難民対策連絡調整会議 第三国定住に関する有識者会議 第2回資料』平成24(2012)年6月19日
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nanmin/yusikishakaigi/dai2/siryou3.pdf>

受け入れ人数がわずか30人なら1人あたりコストが高く出るのは当然です。担当の政府職員とか、語学の先生とか、施設のコスト等とか、固定費もあるはず。だから、プランを導入して日本の難民認定数が増えれば1人あたりコストっていうのは当然下がるっていうふうに考えるのが妥当で、この資料で日本がアメリカやカナダよりも、固有にコストが高いというふうには言えません。少なくとも否定側は、それを示す必要があると思います。

じゃあ次、優位性のところ、何か、資金援助でいろいろと救えるんだ、みたいな話があったと思うんですけど、そこにも反駁をしていきます。まず、重要性の2点目…重要性2の一枚目を見てください。難民キャンプの生活っていうのは、教育や雇用の機会もありません。で、こうした環境から命からがら日本に逃げてきた難民を無視するようなアクションはそもそも取るべきではありません。

弁護士、浦城 2015

「人が祖国からの迫害から逃れなければならない事態が生じることは歴史的に否定し難く、迫害に晒される理由、迫害の内容や程度、国外避難の規模は、その時々々の社会・政治情勢に応じて変化する。これに対して、避難先の国が当該国の伝統的な保護基準に固執しては、迫害から逃れてきた人々が目の前に存在するという現実を無視した結果になりかねない。」³⁰終わり。

あと、2点目として、難民キャンプは就労が難しい。なぜかっていうと、難民発生の周辺国が、高い失業率を背景に難民に就労を許可しないからです。

ニューズウィークジャパン 2015

「レバノン、ヨルダン、トルコで暮らす難民の大半は、失業率の高さや難民が職を奪うという懸念を理由に就労を許可されていない。」³¹終わり。

ということで、こういった、難民キャンプに送っても、結局、そういった雇用もできず、働けず、っていう状況になっていく、っていうことです。終わります。

■否定側質疑（佐久間→石崎）

佐久間：お願いします。

石崎：はい。

佐久間：まず、論点2での反論の、最後の方の…5点目ぐらいの、他国に行くでしょうって話から伺いたいと思います。まず1点目、これは、まず何年の資料でしたっけ。

石崎：これは90年です。

佐久間：90年の資料。ということは、当時の難民は、ま、とりあえず他国に行っていたよ、という話ですね。

石崎：あの…というか、統計データとして、そういうふうな結果が出ていた、ということです。

佐久間：なるほど、そこで確認したいんですけど、例えば、じゃああなたの方のケースで言っている、送還された方とかも、他国に行くんじゃないですか。この理屈だったら。

石崎：いや…そうなんじゃないですか。

佐久間：ということは、日本が救う必要、っていうのを、自分で切っていませんか。

石崎：え…いや、でも、ただ、要するにですね、母国に強制送還されちゃうと、迫害が待っているわけですよ。で、強制送還されて、もしですよ、迫害を受ける前の間に他の先進国に流出できればいいですけど、その、戻ってきた瞬間に…強制送還って、飛行機で送るわけですから…例えばですよ…その瞬間に当局の人に捕まって迫害を受ける可能性あるんじゃないですか。

佐久間：その部分で、まずいことが…その部分でまずいことが起きた事例って何か挙げられてましたっけ。

石崎：えっと…いやでも、少なくとも、内因性3点目の資料で言っているのは、強制送還されて、母国で遺体が見つかった人もいる、って言ってますよ。

佐久間：だって、この資料では、でも、90年の時点で、同じ数の人が他国に行っていたんですよ。

石崎：いや、で、ここっていうのは、要はですよ、だから、そういうふう強制送還されて、そこで迫害を受けて死んじゃう人もいる、だけど、中には、そこから別の国に行く人もいるわけですよ。なんでかっていうと、難民のモチベーションっていうのは、先進国に逃げたい、で、その中で、ビザが今降りて、偶然日本に来ただけど、日本だと強制送還されちゃう、だからまた新しい国に行くんですよ。

佐久間：もう一個なんですけど、結局これって、先進国に行く、みたいな話なんですか。

30 浦城知子（弁護士）「日本における補完的保護のこれまでと今後—難民認定制度に関する専門部会の提言を題材として」『難民研究ジャーナル』第5号、難民研究フォーラム、2015年12月28日、78ページ

31 「知っておくべき難民の現実」『Newsweek 日本版』2015年9月24日

http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2015/09/post-3935_1.php

石崎 : はい。
 佐久間 : 基本的には、先進国と考えていいですね。
 石崎 : はい、先進国に行く、です。
 佐久間 : OK です。ありがとうございます。次、その上の方の反論に行きます。3点目ぐらいで、その…逆に投資になるんだ、という話がありました。
 石崎 : はい。
 佐久間 : これは、何か…ホスト…地域社会で雇用を産む、みたいな話でしたよね、これって。
 石崎 : えっと、雇用が生まれる、っていうのと、彼らの消費と、あと、彼らが使うサービス、みたいな…まあ、それも消費になるのかもしれないですけど…というのがあるから、全体の金額としては、ペイする投資である、と。
 佐久間 : これは別に、財政に貢献した、っていう話ではないですよ。
 石崎 : 財政に貢献したっていう話ではないです。民間消費とかも含めて、日本の経済に貢献した、という話です。
 佐久間 : なるほど、OK です。ありがとうございます。次、じゃあ、すみません、ちょっと、論点4のところ…最後の方に反論されていた、目の前の難民云々っていう話がありました。浦城さんっていう人のエビデンス、これで、目の前の難民を無視することになりかねないのは分かっていたんですけど、なぜ目の前の人を救わなきゃいけないんですか。
 石崎 : 我々は、どちらも救うべきだと思っていて、できるだけ多くの難民というか、多くの、その…種類っていうんですかね…
 佐久間 : いや、数を救うべきなのは分かるんですけど、目の前の人と、例えばキャンプで苦しんでいる人、どちらがいい、っていう話をしていますか。
 石崎 : どちらも救うべきです。
 佐久間 : どちらも救うべき。
 石崎 : はい。
 佐久間 : なるほど、OK です。ありがとうございます。じゃ、別に…例えばケースで言っているような、日本に来た人を、優先する理由はないんですね。
 石崎 : どちらも救うべきです。
 佐久間 : OK です。わかりました。それは、同程度に救うべき。
 石崎 : 同程度…はい。どちらも救うべきだと思います。
 佐久間 : わかりました。ありがとうございます。次ですね…ちょっと、すみません、戻って、論点2のところ、何か…40億円…現状で、安倍首相が28億出しました、みたいな話ですね。
 石崎 : 3年間、ですね。
 佐久間 : これっていうのは、これは、現状で安倍さんは何にお金を出していますか。
 石崎 : これは…すみません、資料中でなくて言っているかっていうと、例えば、世界の難民等への人道支援、自立支援、受け入れ国、コミュニティ支援とか…
 佐久間 : つまり、これって、あなた方のプランとか取っている世界だと、出せなかった可能性がありますよね。
 石崎 : いや、どうなんですかね。
 佐久間 : だってこれ、現地に送っているんですよ。
 石崎 : でも、少なくともここは規模を抑えてほしくて、年間1,000億円程度を出すっていう…
 佐久間 : そうなんですけど、これが、じゃあ、今後もずっと続いて… [時間切れ]

■否定側第二立論：溝口翔太（弁士の3P）

始めます。方針アルファ、ベータを見てください。

まず確認しておきたいのは、1点目として、我々は受け入れ人数を少なくすることは、まったくしません。2点目として、じゃあどうするかっていうと、回せる予算を全振りしよう、っていうことですね。具体的にはですね、回せる分は…現状でもかなり財政制約が厳しいんで難しいとは思いますが、それでも削れる所、無駄なところを頑張って探して、そこを削って、全部送る、ということになります。これは当然であって、財務省とかが毎年やっていることじゃないですか。まさにそういうことを、財務省のように…やっていることをやります。

で、このデメリットですね、具体的にいくら、という試算はまったくしません。なんでかっていうと、このデメリットでは、国が予算をどう割り振って、どういう方針をとるか、そういう枠組みを議論すべきだと思っているからです。その後のことは、財務省の官僚に任せればいいだけの話です。

その上でですね、論点1を伸ばしてください。世界中や日本では、使えるお金には限界があって、難民全員を救うことは到底できません。そして、アルファ、ベータのどちらの方針を取るかで、日本の使えるお金が変わる、なんて話はありませんでした。等しく論点1Bで述べた制約がかかってきます。そこで、論点3の判断基準を見てください。肯定側は、反駁のところで、切迫している申請者を優先すべき、としています。キャンプの難民よりも申請者を優先する、そういう優先基準を述べたわけ

ではありません。そこでですね、この試合では、同じリソースでわずかの難民を受け入れることと、より多くの難民を現地で救うこととの選択であって、人道的観点で後者に立つべきです。

移民研究センター所長、カマロータ 2015、和訳

「米国のような高価な難民受け入れプログラムを持っている裕福な国は選択を迫られている。それは、「移住宝くじ」と呼ばれうるような「ちっぽけな数の難民を受け入れて助ける」手段と、「同額の限られた資源をもっとずっと沢山の現地の難民に捧げる」手段との選択である。可能な限り多くの人々を援助することが目標であれば、中東の難民を自国の周りで援助することは、予算の使い道としてずっと大きな利益をもたらす。」³²終わり。

ではですね、論点2のブロックに入ります。

まずですね、相手はですね、解決性の「1,000人程度」というのを根拠にしていましたけど、これに反駁すると、1点目として、受け入れ基準が緩和されると、難民申請すべく来日する難民が増加します。

国際関係アナリスト、北野 2016

「二つ目の問題は、「やさしくすれば、難民が増えつづける」というジレンマだ。ドイツに入った難民が、衣食住を保障され、さらに毎月 2000 ユーロの手当を支給されたとしよう。そのことを知った中東、北アフリカの人々は、「私もドイツに行って楽で豊かな暮らしがしたい」と思い、実際に行動を起こすだろう。その結果、100 万人だった難民は、200 万人、300 万人、1000 万人と増えていく。」³³終わり。

実際、シリアより遠く離れているアメリカでも、受入れ数増加の表明によって、シリア難民の受入れ数が1年で6倍になりました。

毎日新聞 2016

「スーザン・ライス米大統領補佐官は2日までに、米国がこの1年間に受け入れた内戦下のシリアからの難民が1万人に達したとの声明を発表した。〔中略〕米国のシリア難民受け入れは昨予算年度は約1700人だった。しかし、シリアからの難民流出が急増し、欧州諸国で課題となる中、米国も受け入れ増を表明していた。」³⁴終わり。

よって、方針アルファの立場では日本に難民が大量流入し、予算措置もそれだけ膨大になると考えられます。

2点目、仮に相手の言う通り難民認定者が1000人程度であったとしても、論点4Cの最後で述べたように一人当たり450万円かかってしまいますから、最低45億円はかかってしまいます。支援事業の一つ一つは小規模であるため、この額でもできることはたくさんあります。事業の例を挙げます。

NPO ジャパン・プラットフォーム 2003

「事業規模：約8,000万円。事業内容：イラク戦争と旧政権崩壊の結果、現在劣悪な環境下での生活を余儀無くされている国内避難民に対し、毛布、調理用ストーブ、燃料、調理具、食器セットなど緊急援助物資の提供を行う。ニネベ州にて、3,500世帯を対象に実施。」³⁵終わり。

つまりですね、資金援助にお金を回せば回すほど、できる限りで難民に食糧や防寒服を提供でき、より多くの難民を救えるのです。

次にですね、現在でも資金援助しているって話なんですけど、まずこれ、確認してほしいんですけど、これ、現状の話です。つまりですね、現状は認定基準が厳しくて、そのために受け入れに要する費

32 前掲 Camarota, 2015

[原文] “Wealthy countries like the United States that have costly refugee resettlement programs face a choice: They can help a relatively tiny number of refugees who in effect win what might be called the “migration lottery” and are resettled here, or they can devote the limited resources available to helping many more refugees in the region for the same amount of money. If the goal is to help as many people as possible, then assisting Middle Eastern refugees in their home region gives a far greater return on public money.”

33 北野幸伯（国際関係アナリスト）「難民を受け入れなければ三等国か」『新潮45』35(9)2016年9月、p.45

34 「シリア難民1万人受け入れ 1カ月早く達成」『毎日新聞』2016年9月2日
<https://mainichi.jp/articles/20160903/k00/00m/030/088000c>

35 「イラク人道支援 3億円規模追加決定 切れ目のない支援をイラクへ」『JAPAN PLATFORM』2003年5月27日 <http://www.japanplatform.org/info/2003/05/271714.html>

用が全く少ないから、使えるお金を資金援助にほぼ全振りできる結果です。まさに、このような資金援助をするために、ベータをとるべきです。

それでは、アタックに移ります。

まずですね、解決性全体にアタックします。日本国内で、ヘイトクライムを受けてしまうことについて、3点。

1点目、日本で受け入れられた難民が就労支援などの特別扱いを受けることで、マジョリティである国民が難民に反感を抱きます。

慶応大、塩原 2013

「マイノリティと「勘違いの共感」をしているマジョリティは「自分たちもマイノリティと同じように『傷つきやすさ』を抱えているのに、どうしてマイノリティの『傷つきやすさ』だけが特別扱いされ、優先的に保護されなければならないのか」と反感を抱きがちである。」³⁶終わり。

そのため国民の不満が高まり、難民にヘイトクライムをします。ドイツの例。

ザ・リバティ 2015

「ドイツ国民の不満の声は高まっている。通常半年ほどにわたる難民審査の間、衣食住は政府や地方自治体により保障される。これでは国家財政の圧迫につながるなどとして、国内では難民受け入れ反対デモが増加。反移民主義団体が、難民収容施設に放火するなどの事件も増えた。」³⁷終わり。

さらに、難民受け入れ数が増えるに従って、ヘイトクライムも増加していきます。

ハフィントン・ポスト 2017

「ドイツでの襲撃事件が増加していることがわかる統計がある。2016年に公表された人権団体アムネスティ・インターナショナルの報告書によると、難民と保護施設に対する襲撃は2015年に約2100件と急増している。収容施設への襲撃は、2013年に比べ2015年には16倍に増えた。」³⁸終わり。

2点目。このことは日本でも起きると考えられます。実際、未だ難民を受け入れておらず財政負担が小さい現状でさえも、多くの外国人が差別されています。

ザ・ガーディアン 2017、和訳

「日本に住んでいる外国人の約3分の1が侮辱されたことがあり、また約40%の外国人が住居の契約で差別されたことがあることが、初めて調査によって明らかになった。」³⁹終わり。

実際に現状の日本でもヘイトクライムが起きていて、しかも警察の対応は消極的です。

弁護士、富増 2015

「京都の朝鮮学校事件における政府の対応は全くもって不十分なものであった。[中略] 本件における警察、検察の対応はとても鈍く、逮捕まで八ヶ月を要するなど、不当に長い期間を要していた。告訴の時点で、ネット動画で、犯罪行為に該当する確たる証拠も揃っていたことも考えると、異様に遅い対応であった。その間、児童や父母といった被害者の不安は継続し、深化していた。ヘイトピラミッド上層に位置する暴力行為であったにも関わらず放任されてしまったのである。[中略] ひとたび被害者が、在日コリアンというマイノリティや社会的弱者となると、悪質な威力業務妨害行為を現認しながら、積極的な指導も現行犯逮捕もしなかった。」⁴⁰終わり。

36 塩原良和（慶応義塾大学法学部教授）「ヘイトスピーチと「傷つきやすさ」の社会学」『SYNODOS』2013年10月15日 <http://synodos.jp/society/5846/4>

37 「ヨーロッパへ大量流入する難民 日本は受け入れに協力し大国の使命を果たすべき - The Liberty Opinion 5」『The Liberty Web』2015年9月29日 https://the-liberty.com/article.php?item_id=10221

38 「ドイツでは、難民への襲撃事件が毎日10件起きている」『HUFFPOST』2017年3月3日 http://www.huffingtonpost.jp/2017/03/01/anti-refugee-germany_n_15100360.html

39 “Japan racism survey reveals one in three foreigners experience discrimination” *The guardian* May 31, 2017 <https://www.theguardian.com/world/2017/mar/31/japan-racism-survey-reveals-one-in-three-foreigners-experience-discrimination>

[原文] “Nearly a third of foreigners living in Japan say they have experienced derogatory remarks because of their background, while about 40% have suffered housing discrimination, according to a landmark survey.”

40 富増四季（鴨川法律事務所弁護士）「CERD 審査が浮きぼりにしたヘイト「クライム」研究の空白」『人権と部落問題』部落問題研究所発行、2015年2月、pp.40-41

3点目。以上のヘイトクライムによって難民は恐怖の中で暮らすことになってしまいます。

アムネスティ日本 2016

「2015年、ドレスデンで襲われたクルド人青年は語る。「あの事件以来、友だちはみんな怖がっている。僕はシリアの戦争から逃れてきた。なのにドイツでもおびえて暮らすことになるなんて……」
[中略] 大勢の難民、難民認定申請者、その友人知人が襲われ、恐怖の中で暮らす羽目になっている。」⁴¹終わり。

次に解決性3にアタックします。日本で就職できるかについて2点。

1点目。ドイツの実証研究では、就職できる移民はわずか2パーセントに過ぎないことが示されています。

トレンドウォッチャー 2017

「独「キール学派」のキール世界経済研究所の調査では、2015年にドイツが受け入れた移民のうち、雇用できる移民は全体の2%に過ぎないという結論をだした。ドイツ企業が移民を雇用できないのは、スキルがない、ドイツ語を話せないといった言語の障害に留まらず、より深刻な問題があるからである。移民の多くは文字の読み書きができないことである。」⁴²終わり。

2点目。難民の方は就職できたとしても、言語の壁によって収入は低くなってしまいます。兵庫県のインドシナ難民の例。

NPO 法人、開発メディア 2015

「学歴の低さから、世代2が就く仕事は、工場の作業員やレストランのパートスタッフなど、低賃金で不安定なものばかりだ。「月収は10万円ぐらい」。収入が低いゆえに、世代2の子どもたちも、教育を継続的に受けられなくなる。貧困の悪循環に陥っている。」⁴³終わり。

以上から難民の方も周辺国で暮らすことを望んでいます。

WFP ニュース 2017

「報告書によると、人口1,000人当たり、栄養不足人口の割合が1%増加すると、移住を強いられる人数が1.9%増加します。[中略] 報告書では、人々は移住を迫られても家を離れがたく、できるだけ本来の生活場所の近くにとどまろうとすることを明らかにしています。[中略] 調査に参加したシリア人のほとんどは、状況が安定し平和が戻ればシリアに戻りたいと、強く希望していました。」⁴⁴終わり。

日本にやってくる難民にとっても、より良い手段である現地支援をすべきです。

終わります。

■肯定側質疑：（石崎→溝口）

石崎：はい始めます、よろしくお願ひします。

溝口：よろしくお願ひします。

石崎：最後の反駁から見ていくんですけども、最後の、何か、シリアに戻りたい人がいる、っていう話ですけど、これっていうのは、そういう難民もいる、っていう話ですよ。

溝口：え、でも、実際…

石崎：確認したいんですけど、我々は、この、低賃金とか、パート、アルバイトで、でも働けてる人々、この人が、祖国に戻りたい、っていうふうに言ってるんですか。

41 公益社団法人アムネスティインターナショナル日本「ドイツで急増するヘイトクライム」2016年6月9日 <https://primes.jp/main/html/rd/p/000000097.000005141.html>

42 「移民がドイツ経済に与える影響」『TrendsWatcher』2017年3月24日
<https://www.trendswatcher.net/112016/geoplitics/%E7%A7%BB%E6%B0%91%E3%81%8C%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%81%AB%E4%B8%8E%E3%81%88%E3%82%8B%E5%BD%B1%E9%9F%BF/>

43 特定非営利活動法人 開発メディア「インドシナ難民の第2世代は多くが中卒、30年経っても貧困から抜け出せない」『ganas』2015年12月1日 <https://www.ganas.or.jp/20151201indochina/>

44 「国連 WFP 新報告書—食糧難が大量移住の引き金に」『国連 WFP ニュース』2017年5月12日
<http://ja.wfp.org/news/news-release/170512>

溝口：いやでも、実際、ヘイトクライムを受けているような人々は、すごい恐怖に怯えて暮らしている、っていう話をしているじゃないですか。

石崎：でも、それって別に、日本で起こっているヘイトクライムじゃなくて、それは他国で起こっているヘイトクライムの話ですよ。ヘイトクライムが起こったら、こういうこともあるよね、っていうことですよ。

溝口：それは、日本ではまだ難民受け入れは拡大していないので、それは…ヘイトクライムはまだ大きくはないと思いますけど、はい。

石崎：そうなんですか。でも、だって難民の人っていますよ。日本にいるんですよ。低いけど、認定率は低いけど、いるじゃないですか。

溝口：んーと、ま、だからそれが増えていくということもありますし…

石崎：だから…そうですし、結局その、増える…難民が増える、っていうことが、大きなリンクである、ということですよ。

溝口：もう一つは、少ないながらも、今でも起きているっていうのはあります。

石崎：じゃ、少ないながらも、今でも起こっているんだったら、別にヘイトクライムを受けた人…要するに、今多分難民申請者の立場にいる人もいると思うんですけど、そういう人って、現状でも心の傷とか負ってるんじゃないですか。

溝口：そうなんじゃないですか。

石崎：で、じゃ、その人って、別に認定されたとしても、難民申請者から難民認定者として、国内でのステータスが変わるだけで、ヘイトクライムの被害を受けるのって変わらないと思うんですけど、それって、どういう差分があるんですか。プラン前後で。

溝口：ん？その人に関しては、差分はありません。来る人に関して、その人がハッピーになれないよ、って話をしたいわけです。

石崎：あ、なるほどなるほど、ハッピーになれない。で、結局ハッピーになれないっていうところに2点。二つは、ヘイトクライムを受ける、っていうところと、あと、その、低賃金とかで働くから、っていうことですよ。この2点、はい、わかりました。

溝口：生活が苦しいんでしょうね。

石崎：生活が苦しい、ということ。はい、了解です。で、あと、ドイツで2パーセントしか就職できない、っていう話があったんですけど、我々って、例えばソルベンシーの2点目です。語学支援とか、就労支援とか、こういうことをやる、と…ま、当然日本はやる、っていうふうに言っているんですけど、ドイツの2パーセントっていうのは、これをやった話なんですか、それともやってないんですか。

溝口：んー、そういうことは書いてないんですけど、でも、それをやったからといって、実効性があるかはまた別の問題ですし…

石崎：え、でも我々って、解決性3点目のところで、要は、センターから退所したときには全員が入所していた…就労できてた…

溝口：それはまあ、あくまで直後であってそのことは別問題ですよ。

石崎：わかりました。じゃ、これが直後だから、最終的にどうなっているか、っていうところを見なくちゃいけない、っていうことですね。で、あなた方が言っているのは、結局、2015年だと、そういう人も多し、とか、不安定だ、とかっていうふうに言っているだけで、具体的に何パーセントの人が就職できているとか、そういう話は、全然していませんね。

溝口：日本でのデータはないです、はい。

石崎：ですよ。ということは、これ、インドシナ難民の話をしているから、否定側さんは、インドシナ難民というものが、日本を代表する難民の、その…ステータスになりうる、だから、この人たちを分析するべきだ、っていうふうに、否定側は考えていますよね。

溝口：まあ、あの…入ってきたら増加する、とかもあるんで、それはちょっと…今はそこを見るしかないんで…

石崎：はい、了解です。で、次なんですけど…否定側の方へ行きましょうか。否定側のところで、結局ですね、安倍首相のエビデンスに対して言っていたのは、現状はこういうことができていくけど、プラン後は減っちゃうっていうのは、要は、この、プランを取ることによって、こうした、今、現状でお金を出せている、1,000億円、みたいなところが、制約を受けるような規模になるから、減っちゃう、ということですよ。

溝口：制約を受ける規模っていうのは、どういう…

石崎：だから、要は、1,000億円出したんですけど…いや、例えばですよ、ちょっとここの、まあ、金額って多分議論ありますけど、数億円とか、数十億円だったときに、その1,000億円が、本当に削られる方向になるのか、っていうのを聞いているんです。

溝口：まあ、1,000億円っていうのは…そのプログラム自体が削られるかどうかはわかりませんが、他のプログラムがやらなくなる、とか、いろいろあると思います。

■否定側第一反駁：太田春土

始めます。まず否定側のフローを見てください。

論点2の3点目の反駁で、世界に行くから変わらないんじゃないか、という話がありましたけども、これが本当に世界に行けるのか、ということの、まず、証明がありません。これっていうのは昔の話であって、シリア紛争とかが起こる前の話ですから、今起こるのか…できるのか、っていうのは、全く証明がない。

2点目として、実際に現在では、ドイツなど欧州っていうのは受け入れが限界になっています。

日経新聞 2017年

「ドイツのメルケル首相が9日、難民などの受け入れの上限基準を年20万人にする方針を明らかにした。〔中略〕メルケル首相は15年秋にハンガリーにとどまっていた大勢の難民の受け入れを決め、国際社会の喝采を浴びたが、100万人規模の難民が殺到してドイツ国内は大混乱に陥った。〔中略〕難民抑制は欧州の多くの国に共通の課題で、寛容な受け入れから厳しい選別へという方針転換が急速に進んでいる。」⁴⁵終わり。

ということで、今は無理です。

じゃあ、難民…日本で受け入れていない難民が、じゃあどこに行くのか、っていう話になると思うんですけども、これは、カウンタープランによって解決します。なぜかっていうと、お金を支援することによって、周辺国で受け入れをするパイが増えるからです。

横浜国立大学准教授、小林 2017年

「難民受け入れを任されたホスト・コミュニティでは、難民流入によって、住民が使うべきリソースや公共サービス、インフラ等全てが不足することになる。〔中略〕もしもホスト・コミュニティの学校や病院といった公共施設や道路、上下水道、電気といったインフラを整備することによって、難民流入によって生じる混雑現象が解消されるばかりか、従来よりも更に質の良いサービスを楽しむことができるのであれば、地域住民の納得度も上がるであろう。〔中略〕ホスト国政府の立場に立てば、ホスト・コミュニティ開発はODAドナーからの融資を引き出すための交渉材料になる。一方、ドナー国政府の立場からは、ホスト・コミュニティ開発支援という形で、難民問題に貢献できるのであれば、自国で難民を受け入れる負担と比べれば「安い買い物」となる。こうして、ODAという形でコストを負担するドナーと、難民受け入れという形でコストを受け入れるドナーとの間である種のWin-Winの「取引」が成立しうる。」⁴⁶終わり。

ということで、他に行く場所がないのであれば、ここに行くしかないし、さらに内因性3点目に当たった、カウンタープランと合わせて見て欲しくて、そこに行くっていうこと…強制送還することで、行けます。で、相手の、再反駁で述べていた資料っていうのは現状の話ですから、カウンタープランによって、パイが増えるわけですから、これっていうのは当てはまらないと思います。

論点4の、優位性のところを見てください。彼らはいろいろ反論をしていたと思うんですけども、まず、4のBを見てください。お金が足りないことによって、今すごい…死にそうぐらい困っている人というのがいて、それが資金を与えることによって解決する、っていう部分に関しては、完全にドロップされています。これは発生します。その上で、目の前の人を救えばいいんじゃないか、みたいな…その…日本の、目の前の、ですよね…人を救えばいい、という話をしていたと思うんですけども、それを救うことによって、12倍の人が救われないのであれば、それは取るべきではありません。さらに、就労ができないんだ、という話があったと思うんですけども、難民キャンプで就職できない状況も、政策ベータの効果で解決可能です。例えばヨルダンでは、国際社会による支援と引き換えに、難民に対して一定の分野への就労が許可されました。

UNHCR 2017年

「2016年に大きな転換があり、ヨルダン政府がアラブ諸国では初めて、通常の諸経費を免除し、就労許可基準を緩めることで、シリア難民がより就職しやすい環境を整えました。〔中略〕ヨルダン政府は数年の内に20万人分の就業機会をシリア難民に創出することを約束しました。その引き換えとして、ヨルダン人にも恩恵を与えられるような国際社会による国際融資や貿易上の特権、投資を受けられるようになりました。」⁴⁷終わり。

45 「独、難民流入抑制に転換 年20万人以内」『日本経済新聞』2017年10月10日

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO22093590Q7A011C1FF2000/>

46 前掲 小林 2017

47 (翻訳資料) Olga Sarrado and Charlie Dunmore “New deal on work permits helps Syrian refugees in Jordan -- Syrians can now apply for jobs in certain sectors, such as agriculture, construction, textiles and food.” Oct. 13, 2017, UNHCR HP, http://www.unhcr.org/news/latest/2017/10/59df254b4/new-deal-work-permits-helps-syrian-refugees-jordan.html#_ga=2.163546492.1126211469.1509109039-259968000.1509109039

〔原文〕 “Last year there was a significant shift, however, when Jordan became the first country in the Arab

ということで、これもカウンタープランによって解決しうる、ということが言えると思います。

じゃあ次に…そうだな…論点2にもう一回戻ってください。2点目で、何か…ペイするって…別枠で消費をするからいい、っていう話があったと思うんですけども、これはまず1点目として、経済効果だけであって、財政的にプラスになるのか、っていうことは証明していないと思います。2点目として、難民は就職できなかつたり、低収入なため…ソルベンシーに当たった反論も見てほしいんですけども…サービス負担の方が大きくて…負担の方が大きいです。

移民研究所所長、カマロータ 2015年より和訳

「調査によると、過去5年間に入国した中東の難民は平均10.5歳の教育しか受けていないことが示されている。高等教育を受けていない移民が生涯にわたって大きな財政的負担を伴うことを示す調査があり、税金の支払いより公共サービスのコストの方がはるかに高くなっている。」⁴⁸ 終わり。

ということで、だめです。

さらに、日本というのは、収入っていうのは、到底財政にプラスにはなりません。公共サービスに見合う税金を納めるためには、年収900万円以上が必要だからです。

東大、山本 2016年

「普通に計算すると現在国内で行われている公共サービスがかかっている実費そのままに国民一人当たりの税負担額とするならば、過去に発行した国債などの償還を除いても890万円から920万円程度の所得がないと、国は社会を維持できないという計算になります。[中略]それに満たない所得の人は、担税力がそもそも不足しているので、このような公共サービスを受けることで実質的な所得移転、貧富の格差解消を為されている、と判断されることになるのです。」⁴⁹ 終わり。

ということです。

■肯定側第一反駁：福原開斗（IF）

はい。ケース、ソルベンシー3点目、ソルベンシーのところで彼らより反駁があったと思うんですけども、1点目として、日本に来たインドシナ難民っていうのは全然満足していない、母国に帰りたいとかいうところまでは実証できていない。で、2点目として、日本での生活には苦勞しつつも、受け入れに対しては感謝を示しています。

80年ごろに受け入れた、インドシナ難民の例。

法務省入国管理局、君塚 2016

「我が国では政治判断としてその当時難民条約には加入していなかったことなどから「条約難民」とは別の枠組みである「定住部民」として彼らを迎え入れました。[中略]彼らの率直な声は「言葉や差別の問題を克服するために大変苦勞したが、母国での統治体制を嫌悪して飛び出さざるを得なかつ

region to ease the provision of work permits for Syrian refugees by waiving the usual fees and loosening the administrative requirements. Syrian refugees can apply for work permits in sectors approved for foreign workers, such as agriculture, construction, textiles and food. The government pledged to create up to 200,000 opportunities over several years for Syrian refugees, in return for international loans, trade benefits and investment by the international community that would also benefit the local Jordanian population.”

48 前掲 Camarota, 2015

[原文] “However, the refugee survey shows that Middle Eastern immigrants who entered in the last five years have only 10.5 years of education on average. There is research showing that immigrants (not just refugees) with less than a high school education (12 years of schooling) are a large fiscal drain during their lifetime — creating much larger costs for public coffers than they pay in taxes.”

49 山本一郎（東京大学政策ビジョン研究センター客員研究員）「やまもといちろうゼミ 社会保障学入門 2時限目「税金で高齢者を支えている」と思ったら大間違い。実は勤勞世代も5人に2人は逆に社会に支えられている」『みんなの介護』2016年5月11日
<https://www.minnanokaigo.com/news/yamamoto/lesson2/>

た自分たちを温かく受け入れてくれた日本の人々には感謝している」というものであります。」⁵⁰終わり。

これが2点目。で、彼らは何か、ドイツで2パーセントっていうことを言っていたと思うんですけど、1点目として、日本の人っていうのは、ちゃんと支援を受けたあと、っていうのは8割…ほとんどの人が就職できている、っていう話をのぼしてください。ソルベンシーの3点目。で、2点目として、直近の調査でも、多くのインドシナ難民が就業できています。

笹川平和財団 2014 より、2011 年から 13 年にかけて行った調査の結果

「アンケート回答者 222 人のうち、仕事があると回答した人は 171 人であり、約 80%が何らかの形で雇用されている。回答者の中には専業主婦や年金生活者も含まれていることを考えれば、非常に高い就業率である。また、日本語力が必ずしも高くなくても、仕事をしている。日本語会話力で「単語程度」しか話せないと回答した人でも、その 75%は仕事をしている。」⁵¹終わり。

ということで、日本では就職できる。

その次、彼らはヘイトクライムが増える、みたいな話をされていたと思うんですけど、1点目として、どのくらい増えるのか、っていうのは全く不明。2点目として、彼らの話は、大量流入したら、こういうことが起こる、っていうことが前提にある、っていうこと。大量流入しない、っていう話は、DA サイドでします。3点目として、すでに日本には数百万人の単位で外国人がいて、定住傾向を示しています。その中で難民を受け入れることでどの程度の差分が生じるかが不明です。

国連広報センター所長、根本 17

「二〇一六年に日本に訪れた外国人客数は前年比二二%増の二四〇〇万人。さらに、日本に在留する外国人の数も二〇一六年末時点で前年から六・七%増の二三八万二八二二人となり、過去最高を記録しています。統計からは定住傾向が見て取れます。」⁵²終わり。

ということですね、彼らが言っているように、現状でもこれだけ…230 万人以上の人が出て、さらに現状もヘイトクライムが起こっている中で、プランで受け入れた分の、単独の差分っていうのは不明。

その次、DA サイドへ行きましょう。

デメリット、結局大事なのが、アルファとベータ…彼らが論点2点目で言っているところだと思うんですけど、まず1点目として、我々が言っている、そもそもこの…このラウンドにおいて取るべき、妥当性の…カウンタープラン単独の金額っていうのは、40 億円程度である、っていう話は返っていない。で、その次、2点目として、彼らは多分その後で言っていた…北野とか…ドイツで優しくしたら増えた、とか、アメリカで6倍になった、みたいなことを言っていたと思うんですけど、1点目として、それも、どうやって…その部分の差分っていうのをどうやって算出するか、っていうのを全く示していない。2点目として、実際それって、ドイツとかアメリカの例であってですね、日本ではどうなるか、っていうと、シリア難民などっていうのは、イスラム圏から日本に大量に難民が流入する可能性は、ほとんどありません。地理的距離や言語の壁、コミュニティの問題から日本を選ばないためです。

東洋英和女学院大、滝澤 2016

「日本は中東・アフリカの紛争国から遠いこともあり、いわゆる「紛争難民」は来ない。450 万人を超すシリア難民のうち、日本に来て難民認定申請をしたのは過去 5 年間で 70 名弱だ。中東から数千キロ離れたドイツに 1 年間で 110 万人の庇護申請者が押し寄せたのとは対照的だ。日本語という習得が難しい言語のカベに加え、同国人難民・移民コミュニティが小さく、つてを頼って来る難民も少ない、従って庇護を認められる数も少ない、という面もある。」⁵³終わり。

50 君塚宏（法務省入国管理局審判課長）「東洋英和女学院大学大学院連続講座 日本の難民政策を問う 第3回 日本における難民受入れの「ゆえん」について」『現代史研究』東洋英和女学院大学 現代史研究所（2017年3月）※講演日：16年12月10日、p.210

51 公益財団法人 笹川平和財団『日本におけるよりよい第三国定住に向けて 提言書』2014年2月 <https://www.spf.org/publication/upload/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E3%82%88%E3%82%8A%E3%82%88%E3%81%84%E7%AC%AC%E4%B8%89%E5%9B%BD%E5%AE%9A%E4%BD%8F%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%A6%E6%8F%90%E8%A8%80%E6%9B%B8.pdf>

52 根本かおる（国連広報センター所長）『難民鎖国ニッポンのゆくえ 日本で生きる難民と支える人々の姿を追って』ポプラ新書、2017年（Kindle版 No.45/2470）※『新書版 はじめに』中

このように、彼らっていうのは、まさにアメリカとかドイツとは違って、日本固有のこういうリスクがある中で、日本にそれだけの数が流入してくる、っていうところまで証明すべき。

で、その次。我々が、コストはペイできる、っていう話をしたじゃないですか。その…そこに関して、彼らは、ペイできない、っていう話をしていたと思うんですけど、1点目として、彼らは難民の税収の話しか見ていない。2点目として、経済全体を見たときには、難民向けの雇用…難民が新しく雇用を生み出したり、とか、いろんな効果がある中で、ちゃんとペイできる、っていう話をしている我々の方が、優位。

その次、彼らは、結局大事なのはプランで…カウンタープランを取っても、先進国に、結局行く、っていう話っていうのは返っていないとされていて、1点目として、彼らは、ドイツは限界だ、みたいなことを言っていたと思うんですけども、1点目として、ドイツが限界だからといって、認定されない、というところまでは立証はできていない。で、2点目として、そういうふうにはですね、限界な状態であるからこそ、アフアが…ちゃんと難民を受け入れる、資金拠出もしよう、というのが我々のスタンスであって、そのスタンスも返っていない。3点目として、コストが少しだけ…さっき言ったように、少しだけだったら、全然日本もそのコストを受け入れましょう、という話。4点目として、我々が分析しているのはですね、そもそも難民の動きっていうのを、我々は分析していて…パートナーが打った話、っていうのは…難民が認定されるとかされないとか、関係なしに、先進国に移動するんだ、っていう話をしている。で、だから実際に彼らも、ドイツはそういう抑制措置をとっているが、100万人の人が来ている、というところまで言っている。だからそういうような、移動傾向っていうのは、絶対否定されていないし、そういうので、移動した結果…移動した難民というのは、強制送還される危険性っていうのは、彼らの話では、残る、というふうに思います。だからそういう人を救うためにも、両方やるべき。終わります。

■否定側第二反駁：佐久間弘明（弁士の3P）

先入観は捨ててください。同時採択とかじゃないんです、これは。あくまで現状で、難民問題は、二つの点で特殊な問題です。まず一つ目が、世界の難民問題は、いくらお金があってもたりない、一国では解決できない国際問題である。で、二つ目が、日本の財政に、少なくとも、制約がある…予算の制約が厳しい、ここまでは認められています。1のBです。で、安倍さんが出しているのは、あくまで現状で出せました、っていうだけで、これ以上出せる、とかいう話でもないし…安倍さんは現状資金援助に回しているじゃないですか、実際。これが例えば、受け入れをしたら、できなくなるかもしれない、そういう話を私たちはしているわけです。

で、それを前提に、結局、算出、とかじゃないんですよ。金を捻出できたときに、どこに振るかっていうのが、このディベートです。金を振るべき政策かどうか、っていうのが、まさに論点を肯定しているか否定しているかじゃないですか。そう考えると、少なくとも、何かその…算出云々の話は取れないです。やっぱり、ここで見て欲しいのは、論点2のエビデンス、トレードオフになっていて、難民という領域においては、国家財政を考慮しなければいけないんだっていう、このエビデンス、完全にドロップしているんだから、これを取らないのは絶対おかしいです。で、そうなると、やっぱり競合していると取るべきです。で、そう考えた時にどうなるか、っていうと、まず難民が来る人数の話から解消するんですけど、結局彼らっていうのは、いろいろ…距離とか、コミュニティとか、言っていましたけど、いや、アメリカだって、コミュニティあるなんて話全然してないわけじゃないですか。結局、アメリカにおいても実際に、距離的に離れているのに、すごく増えた、っていう事例があるんだから、この部分は、日本がプランを導入すると増える、と取るのが妥当だと思います。なぜかという、アメリカとかっていうのも、別にシリアとかから遠いわけじゃないですか、距離的に。で、飛行機でしか来れないじゃないですか。でも、増えているわけです。6倍ですよ。なので、やっぱりたくさん来て、財政負担は増える、と取るべきです。

で、その次で、ペイするのか、っていう話に関しては、我々が1NRで言っている通り、今回財政の話が大事なんですね、ここの論点では。なぜかっていうと、財政負担をどこに振るか、っていう話だから。で、財政負担に関しては、あるって話を、1NRで返しているから、これは返っていない。で、次の話、他国に行くんだ、っていう話に関しては、私たちのメルケルのエビデンスをちゃんと見てください。1NRの話。これ、ちゃんと、難民抑制は、欧州の多くの国で共通の課題で、寛容な受け入れから厳しい選別へ、という方針転換が急速に進んでいる、って言っています。つまり、他国においては…先進国はすでに受け入れられなくなって、それだけ、日本にしか救えない人がいる…もちろん、ケースと裏返しですけど…少なくとも、日本にしか救えない難民がいて、日本に来られない難民がいるんだ、っていうところ、そこまでは認められているので、この部分に関しては少なくとも競合し

ています。どちらを救うか、つまり、受け入れて救うか、それとも難民キャンプに送って救うか、その違いです。

で、それでどっちがいいか、っていう基準が、論点3です。命が大事なんだ、ここは認められています。仮にちょっと質が劣っても、やっぱり命を救おうよ、っていうのが国際援助の手段なわけです。なぜかっていうと、結局彼らって、日本に来た難民と、キャンプにいる難民の差分をなにも示していないじゃないですか。日本にとって、同じ…難民支援という枠組みは同じじゃないですか。そこで、私たちはちゃんと2NCで、移民宝くじみたいなことはやめて、できるだけ多くの人を救いましょうよ、っていう話を、2NCで出しているんですよ、論点3のところ。ここ、完全にドロップしてしまえよ。となると、数を救える方を取るべきです。

じゃあ、論点4。論点4に関してはこっちが勝っています。就職できるようになるので、で、私たちは論点4のBで、ちゃんと、命を救えますって話をしています。明日死ぬかもしれない人を救える、これ、明らかに人道的に一番重要なことだと思います。この部分に関しては、12倍とか、数十倍とか、そういう規模で達成できる。だから、この部分で優位性がある。

じゃあ、肯定側は、それより…結局質的に勝っているっていう話をしてくると思うんですけども、実際は…じゃあ実際肯定側は、そんなにいい生活を提供できるんですか、っていうところ。そこはソルベンシーで言っています。結局ここで問題なの、っていうのは、ヘイトクライムの話、ここ、全然返されていないと思います。なぜかっていうと、さっき言ったように、アメリカでも6倍に増えたんだから、少なくとも人は増えるわけですよ。そういう中で、私たちは、反感が増すんだ、っていう、1点目のロジックをドロップしているわけですよ…この、ターンのロジック。で、そこで考えると、現状よりも反感が増えて、ドイツみたいな事例になっていくんだ、っていうところに関しては、ドイツの例が当てはまらないなんて話、一つもしていないわけじゃないですか。そうすると、やっぱりこの部分は、難民が少なくとも、不安に暮らさなきゃいけない、っていう、最後のエビデンスがあるわけですから、じゃあ、日本において、彼らがインパクトの2で言っているような生活から、どのくらい改善するんですか。犯罪の恐れがあるところで、どのくらい人道的だと言えるんですか。そこに差があるんですか、現地を救うのと。そこをちゃんと、彼らがちゃんと証明できていないんだから、この部分で投票することはできません。

で、そう考えると、少なくともケースで…そもそも質的にも勝っていない、ということ、で、肯定側のポーターは多分三つぐらいあると思っていて、一個目は強制送還。ここに関しては、キャンプに送ればいいので、問題ありません。これは最初から言っています。二つ目の、負担分担の話、ここに関して、我々は1NCで言っていて、役割分担っていうのは、地理的な条件とかも考えてやらなきゃいけないから、日本は資金が適切だ、っていうことは認められているんだから、今回は、金で大丈夫です。で、最後に、目の前の人を救おう、みたいな話があるんですけど、結局、私たちは…彼らは、キャンプが苦しいから、目の前の人を救おう、っていうロジックなんですよ。これはおかしくて、キャンプが嫌なのは、現状の話です。でも我々は、ちゃんと論点4のBで、現状では食料が足りないから全然だめなんだけれども、お金をあげることによって、明日も暮らせるようになる。で、就職もできるようになる、っていう話を、1NRでしているわけですから、この部分は、キャンプの生活を良くしているのは否定側。だから別にこの部分は差分になっていない。そう考えると、目の前の人よりも、キャンプの人を優先する…どっちを優先する、という理由がないんだから、数を救える否定側です。終わります。

■肯定側第二反駁：石崎英治（IF）

我々は、日本の難民問題を考える上において、日本にどういった難民が来るのか、これを基準に考えるべきだというふうに考えます。で、それを分析したのは、我々だけ、つまりどういうことかという、周辺国の受け入れが限界を迎えているから、先進国に逃げたい、その中で偶然日本に来ている、これが、日本に来ている難民の姿です。つまり、彼らのモチベーションというのは、周辺国ではなくて、先進国に行きたい、そのモチベーションがある、だから、少なくとも彼らが、カウンタープランとかで、難民キャンプに送還したところで、彼らは先進国に行くわけですよ。少なくとも、ここ、まったく落ちていない。ここは完全に認められています。つまり、これを前提にして、我々はこの議論を始めなくちゃいけない、ということです。

なので、じゃあそうするとどうなるかという、じゃあ、否定側へ行きます。

で、まず否定側は、人数の、試算のところから行きましょう。何か、アメリカの6倍とかっていう話があったんですが、我々は1ARの話で、結局言語の話とかもあるよね、っていう話をしている。まあ、英語より日本語の方が難しいと思います。だから、マックスで取っても6倍と見るのが妥当。そうすると、肯定側の解決性1点目で言っているのと…1,000人と同様で、ま、6,000人ぐらいと考えるのがいい

いかなあ、というふうに思います。で、少なくとも否定側は、この、受け入れコストについて、アメリカで100万円とかって言うふうに言っているわけですから、それをかけると、要するに、年間60億円です、と。じゃあ、そもそもですよ、この60億円っていうのを前提としたときに、そもそも、物理的に競合性あるんですか、っていうところが、我々の安倍さんの資料で言っていること。要するに、年間1,000億円程度、機動的にお金を出している。要するに、問題が深刻化したら、「はい、1,000億円出します」っていうふうにやっている日本が、なぜ、物理的に同時採択ができないのか、その論証が全然ない。だからこれで、もう競合性はない、というふうに判断すべき。で、さらに、少なくとも、財政負担の話がありましたけど、少なくとも難民受け入れっていうのは、ただの資金援助よりもリターンがある分、他のものよりも、お金としても効率いい、ここの部分が残っている。だからやっぱり難民支援とは別のおサイフと考えるべき。だから、競合性はない。

で、仮に競合性があったとして、ここです。ここで、要するにですね、何を言っているかっていうと、我々は…先進国に行きたい難民が日本に来ている。だから、彼らを帰したところで、もしくは抑止的な措置を取ったところで、先進諸国が受け入れる難民の人数は変わらない、ここを言っているわけですよ。だからそれがあつた限り、ある限りですよ…いや、たしかにドイツは受け入れ抑制しているかもしれないですけど、でもアメリカは受け入れ人数が1万人になっているわけじゃないですか。だから、どこかに行くんですよ。で、そうすると、どこか他の国でコストを負担する。だからそうすると、その分資金援助の金額が減る。だから難民全体に行く金額は増えない。これ、だから、つまり、否定側がベータの立場を取ろうと、アルファの立場を取ろうと、世界全体で見たときに、難民に行く金額の総額は変わらない、こういうふうにするべき。少なくとも、ここの、先進諸国に行く流れが変わらない、という統計データ、ないしは、日本に来ている難民のモチベーション、これ両方とも、証明しているのは肯定側だけですから、やはりここは、絶対に否定側の議論では返っていない。だから解決性がない、というふうにするべきです。

で、確かに、…それで…仮にですよ、仮にあつたとしても、結局、難民キャンプっていうのって、彼らが言っているみたいに、やっぱり悲惨な環境なので、そういった環境のところに送り返す、っていうカウンタープランは、やっぱりあまりよろしくないと思いますし、少なくとも、日本で暮らさせた方がいいと思いますし、少なくとも、日本で生きている難民というのは、カウンタープランで戻っても、やはり他の先進国に行っちゃうかもしれない。で、他の先進国がもし受け入れなかったらですよ、受け入れなかったら、彼らは多分欧州の国から強制送還されて、母国に戻されちゃうわけですよ。だから、結果としては、やっぱり我々が内因性の3で言っているような状況になってしまう。だから日本では受け入れを行うべきだ、っていう話をずっとしているわけです。

じゃあ次、ケースに戻ります。

ヘイトクライムとか、言ってたんですけど、我々が重要視しているのは、ソルベンシーの2点目。まず、こういった支援ができるようになる、ここ、圧倒的に違う。さらに、結果として、本人たちが満足している…いろいろと問題はあつたかもしれないけど、満足している。だから、いいんです。ヘイトクライムは増えるかもしれないけど、でも、こんなにたくさん外国人がいる中で、6,000人増えて何なんですか。だから、この差異分がわからないから、これはボーターにならない。で、失業のところも結局、今の調査、2011年から13年の調査で、これでもきちんと雇用ができています。だから問題ない。日本の支援プログラムはうまく機能するんです。だから問題ない。

であるならば、重要性を見ましょう。

重要性1点目で言っているように、難民保護の本質っていうのは、要するに、こういった人権を母国から保障されなくなってしまった人、こういった人たちに、人権を付与する。で、それが、途上国では限界だから先進国でやっていきましょう、日本もやっていきましょう。で、重要性2点目。日本に来た難民にとっては、日本に来て始めて、この国が基準が厳しい、強制送還されやすい国だということに気付く現状なわけです。これを変えて、世界基準で、少なくとも、いろんな国に逃げた、その中で、偶然日本に来た、そういった人も先進諸国と同様の基準で救える、こうした社会を作る、これが、日本政府のアクションのあり方です。

同時採択しましょう。終わります。